

## 人・農地プラン 地域の中心経営体 調書

住 所 個人・法人名・組織名	
(代表者)氏名	才

① あなた(または組織等)が、人・農地プランに「地域の中心となる経営体」として位置づけられることが集落等で同意されていますか。

同意済み  ……②以降にお答え願います。同意がない場合はこの調書に記入できません。  
 【必須】同意を証明する議事録の写しを必ず添付してください。

② 同意済みの方について、以下の項目にお答え願います。

(1) 下記のうち今後取り組まれる予定のものがあれば□にレ印つけ、( )に取り組み年度を記入して下さい。(複数回答可)

- 6次産業化( )  経営の複合化( )  
 高付加価値化( )  低コスト化( )

(2) 5年後に目標とする経営類型、面積について。(該当するものにレ印をつけて下さい)

※集落営農組織としての目標を記載して下さい。

- 現状を維持  
 現状に  
           (      )                    (      ) (ha、頭数)程度の増加を目標とする。  
           (      )                    (      )    "    "  
           (      )                    (      )    "    "
- その他(経営類型の変更予定などがあれば以下に類型、面積等を記入して下さい。)

(3) 下記のうち今後活用が見込まれる施策があれば□にレ印つけてください。(複数回答可)

- 農業次世代人材投資資金    耕作放棄地再生利用緊急対策交付金  
 スーパーJ資金の金利負担軽減措置    経営体育成支援交付金  
 農地中間管理事業の活用

(4) 構成農家数 \_\_\_\_\_ 戸  
 (5) 従業員数 \_\_\_\_\_ 人(常用・非常用を合わせた人数)  
 (6) 後継者の有無 \_\_\_\_\_ 人  
 (7) 希望地区 \_\_\_\_\_

人・農地プランへの位置づけ(記載)を希望された方は、以下をよくお読みになり、その内容に同意する場合は、下記の「個人情報の取り扱いの確認」欄に署名をして下さい。

※同意(署名)いただけない場合は、個人情報保護の関係から人・農地プランに位置づけ(記載)することができませんのでご留意願います。

## 「個人情報等の取り扱い」について (重要)

市町村は、人・農地問題解決加速化支援事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施の実施のために利用します。市町村は、本事業による集落等の合意形成や検討会での審査・検討、国への報告等で利用するほか、次の事業(注1)に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関(注2)に必要な限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	人・農地問題解決加速化支援事業、青年就農給付金(経営開始型) 農業経営基盤強化資金(スーパール資金)の金利負担軽減措置、農地集積・集約化対策事業 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化、経営資源有効活用対策事業) 経営体育成支援交付金、経営所得安定対策事業、農地中間管理事業(等)
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、地域農業再生協議会 農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、都道府県農業会議、農業共済組合連合会 農業共済組合等、農業経営基盤強化資金(スーパール資金)の融資機関 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、農地中間管理機構(等)

## 「個人情報の取り扱いの確認」

「個人情報の取り扱い」に記載された内容について同意します。

令和 年 月 日

(法人・組織名)

氏名(代表者名)

印